

2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月5日

上場会社名 株式会社クレスコ 上場取引所 東
 コード番号 4674 URL <https://www.cresco.co.jp/ja/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 富永 宏
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 IR/コーポレートガバナンス担当 (氏名) 佐々木 靖司 (TEL) (03) 5769-8011
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	15,080	9.6	1,014	16.6	1,095	6.6	754	△0.2
2025年3月期第1四半期	13,758	15.8	870	85.0	1,027	23.8	756	24.8

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 1,334百万円(△4.0%) 2025年3月期第1四半期 1,390百万円(11.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	18.33	—
2025年3月期第1四半期	18.35	—

(注) 2024年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	42,617	30,794	72.3
2025年3月期	43,336	30,815	71.1

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 30,794百万円 2025年3月期 30,815百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	19.00	—	23.00	42.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	29.00	—	29.00	58.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,100	9.1	2,870	10.0	2,890	4.6	1,950	3.8	47.58
通期	64,000	8.9	7,000	17.0	7,140	13.5	4,900	11.2	119.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 一社(社名) — 、除外 1社(社名) 株式会社高木システム
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期1Q	42,000,000株	2025年3月期	42,000,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	1,012,164株	2025年3月期	762,218株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期1Q	41,156,655株	2025年3月期1Q	41,199,236株

(注) 2024年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	9
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(重要な後発事象)	12
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2025年4月1日～2025年6月30日)においては、米国が保護的な通商政策を公表したことをきっかけとして、国内企業において輸出価格の見直しや、原価の抑制、サプライチェーンの再構築等の動きが活発となり、当社グループが属するIT産業においても先行きの不透明感が増している状況にあります。特に、一部の業種ではIT投資を抑制せざるを得ず、当社グループの受注活動にも影響を及ぼしております。その一方で、AI・クラウド・セキュリティ・データアナリティクスといった当社グループが積極的に取り組んでいる分野への注目は増しており、デジタルソリューション事業の引き合いは増加しております。

このような経営環境のもと、当社グループは前年度より『中期経営計画2026』を開始しており、2026年度における「連結売上高700億円」「連結営業利益率11.5%」「連結ROE15%」の達成を財務KPIとして掲げ、7つの成長戦略(①共創型モデルの確立、②品質リーダーシップ発揮、③人的資本経営推進、④技術・デジタルソリューションの拡張、⑤事業連携推進、⑥デジタル変革推進、⑦グループ一体経営)の実践を通じて、これらの財務KPIと当社グループとしてのミッションである『顧客とともに持続的に成長し、社会を前進させること』を実現してまいります。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの主な取り組みは、以下のとおりです。

組織及び体制

当社においては、「自動車・輸送機器」分野における開発力・提案力の強化を目的として、インダストリアルビジネス本部を再編し、モビリティDXビジネス本部を新設するとともに、営業力の強化を目的として、マーケットディベロップメント本部を新設いたしました。また、執行役員の充実化を図り、当社の事業を全方位的に進めるための体制を整えました。

財務

2025年5月9日付で、当連結会計年度の中間配当から、連結配当性向を従来の40%から50%に引き上げることを公表いたしました。

また、同日付で100万株又は15億円を上限とする自己株式の市場買付けを公表いたしました。当第1四半期連結累計期間における買付実績は、249,900株(取得価額の総額は4億7百万円)となっております。

事業

2025年4月1日付で、当社の連結子会社である㈱クレスコ・ジェイキューブが、統合によるシナジー効果の最大化とビジネスの拡大を目的として、同社の子会社である㈱高木システムを吸収合併いたしました。

また、当社の連結子会社である㈱アイオスが、三菱UFJ信託銀行㈱との間で、システム開発とそれに付帯関連する業務におけるIT技術者の長期的、安定的な確保を目的として、2025年5月1日より10年間のパートナーシップ基本合意書を締結いたしました。

また、税金等調整前四半期純利益に対する法人税等合計の割合が、前年同期の28.4%から34.3%に上昇しておりますが、これは主として、前年同期に、当社グループにおける組織再編や連結子会社株式の売却に伴う税効果があったことによるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高150億80百万円(前年同期売上高137億58百万円、9.6%増)、営業利益10億14百万円(前年同期営業利益8億70百万円、16.6%増)、経常利益10億95百万円(前年同期経常利益10億27百万円、6.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益7億54百万円(前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益7億56百万円、0.2%減)と増収減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

セグメント		売上高（千円）			セグメント損益（千円）		
		前期	当期	前年同期比	前期	当期	前年同期比
エンタープライズ 金融 製造	エンタープライズ	5,070,431	5,434,908	107.2%	312,035	567,771	182.0%
	金融	4,182,590	4,116,363	98.4%	549,777	398,859	72.5%
	製造	3,537,533	3,378,044	95.5%	510,404	457,394	89.6%
ITサービス事業計		12,790,555	12,929,316	101.1%	1,372,216	1,424,025	103.8%
デジタルソリューション事業		967,958	2,151,201	222.2%	8,961	161,031	—%
合計		13,758,514	15,080,518	109.6%	1,381,177	1,585,056	114.8%

①ITサービス事業

ITサービス事業の売上高は、129億29百万円（前年同期比1.1%増）となり、セグメント利益（営業利益）は14億24百万円（前年同期比3.8%増）となりました。サブセグメント別の状況は、次のとおりであります。

（エンタープライズ）

「エンタープライズ」区分の売上高は、54億34百万円（前年同期比7.2%増）となりました。これは主として、「情報・通信・広告」分野において当社及び一部の連結子会社でアプリケーション開発支援業務が増加したことによるものであります。

また、「エンタープライズ」区分のセグメント利益（営業利益）は、5億67百万円（前年同期比82.0%増）となりました。これは主として、上記の売上高の増加に加えて、前年同期に「人材紹介・人材派遣」分野において発生していた当社の不採算プロジェクトが収束したことによるものであります。

（金融）

「金融」区分の売上高は、41億16百万円（前年同期比1.6%減）となりました。これは主として、「銀行」「保険」の両分野において、当社の顧客からの案件がスリップ又は延期したことによるものであります。

また、「金融」区分のセグメント利益（営業利益）は、3億98百万円（前年同期比27.5%減）となりました。これは、上記の売上高の減少と同様の理由によるものであります。

（製造）

「製造」区分の売上高は、33億78百万円（前年同期比4.5%減）となりました。これは、「自動車・輸送機器」分野における受注獲得が伸び悩んだことに加えて、「機械・エレクトロニクス」分野におけるメーカーの製品開発プロジェクトの中止や延期の影響を大きく受けたことによるものであります。

また、「製造」区分のセグメント利益（営業利益）は、4億57百万円（前年同期比10.4%減）となりました。これは、上記の売上高の減少と同様の理由によるものであります。

②デジタルソリューション事業

デジタルソリューション事業の売上高は、21億51百万円（前年同期比122.2%増）となりました。これは主として、基幹システムの導入を主力事業とする樹高木システムを新規連結した効果に加えて、当社及び一部の連結子会社において、製品・ライセンスの販売及び導入支援が大幅に増加したことによるものであります。

また、セグメント利益（営業利益）は1億61百万円（前年同期比1,697.0%増）となりました。これは、上記の売上高の増加と同様の理由によるものであります。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は前連結会計年度末に比べ、7億19百万円減少し、426億17百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ15億25百万円減少し、269億25百万円となりました。これは主に、現金及び預金が9億39百万円、売掛金及び契約資産が7億32百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、8億6百万円増加し、156億92百万円となりました。これは主に、「その他」に含まれる繰延税金資産が1億33百万円、のれんが92百万円それぞれ減少したものの、投資有価証券が9億48百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ、6億97百万円減少し、118億22百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ、11億50百万円減少し、78億20百万円となりました。これは主に、「その他」に含まれる預り金が5億17百万円増加したものの、未払法人税等が9億98百万円、賞与引当金が9億14百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、4億53百万円増加し、40億2百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が4億59百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ、21百万円減少し、307億94百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が5億91百万円増加したものの、自己株式が4億7百万円増加し、利益剰余金が1億93百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想については、2025年5月9日に公表いたしました業績予想に変更はございません。今後の状況や事業動向等を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,334,671	14,395,246
売掛金及び契約資産	10,489,635	9,757,137
電子記録債権	485,899	336,939
有価証券	815,839	611,195
商品及び製品	48,376	56,482
仕掛品	316,708	446,490
貯蔵品	36,419	31,448
その他	923,475	1,290,183
流動資産合計	28,451,026	26,925,123
固定資産		
有形固定資産	1,009,084	1,086,050
無形固定資産		
のれん	2,755,749	2,663,450
ソフトウェア	319,848	312,884
その他	14,088	14,026
無形固定資産合計	3,089,686	2,990,361
投資その他の資産		
投資有価証券	8,103,753	9,052,285
その他	2,785,682	2,666,402
貸倒引当金	△102,425	△102,425
投資その他の資産合計	10,787,011	11,616,263
固定資産合計	14,885,781	15,692,675
資産合計	43,336,808	42,617,798

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,687,261	2,666,371
短期借入金	100,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	443,336	443,336
未払法人税等	1,115,265	116,758
賞与引当金	2,016,047	1,101,943
受注損失引当金	43,057	26,919
その他	2,566,057	3,264,789
流動負債合計	8,971,024	7,820,117
固定負債		
長期借入金	1,160,274	1,049,440
長期末払金	52,772	52,757
退職給付に係る負債	1,428,595	1,499,508
役員退職慰労引当金	400,000	400,000
資産除去債務	163,104	187,298
繰延税金負債	326,827	786,041
その他	18,291	27,820
固定負債合計	3,549,865	4,002,867
負債合計	12,520,890	11,822,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,514,875	2,514,875
資本剰余金	2,979,869	2,979,869
利益剰余金	22,696,786	22,502,796
自己株式	△491,536	△898,822
株主資本合計	27,699,995	27,098,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,986,227	3,577,755
為替換算調整勘定	20,878	17,363
退職給付に係る調整累計額	108,815	100,974
その他の包括利益累計額合計	3,115,921	3,696,093
純資産合計	30,815,917	30,794,813
負債純資産合計	43,336,808	42,617,798

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	13,758,514	15,080,518
売上原価	11,260,934	12,335,964
売上総利益	2,497,580	2,744,553
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	32,573	40,948
役員報酬及び給料手当	590,158	631,982
賞与引当金繰入額	99,086	116,354
退職給付費用	14,704	15,860
法定福利費	94,366	100,506
採用費	83,278	93,063
教育費	86,464	110,211
交際費	25,340	22,248
地代家賃	55,222	68,110
消耗品費	23,682	22,020
事業税	47,876	53,038
その他	474,801	455,570
販売費及び一般管理費合計	1,627,556	1,729,916
営業利益	870,023	1,014,637
営業外収益		
受取利息	65,735	17,349
受取配当金	37,172	36,625
有価証券売却益	2,614	—
有価証券評価益	—	11,678
金銭の信託運用益	10,282	—
デリバティブ評価益	30,103	—
助成金収入	18,231	8,436
持分法による投資利益	12,583	13,797
その他	14,001	16,331
営業外収益合計	190,726	104,217
営業外費用		
支払利息	3,049	2,606
有価証券評価損	1,334	—
投資顧問料	27,183	18,676
為替差損	0	—
その他	1,337	2,346
営業外費用合計	32,905	23,628
経常利益	1,027,844	1,095,226

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	20,912	55,343
投資有価証券償還益	37,043	54,232
保険解約返戻金	—	3,395
関係会社株式売却益	1,626	—
特別利益合計	59,582	112,971
特別損失		
固定資産除却損	10,625	1,375
投資有価証券売却損	2,064	—
事務所移転費用	15,655	8,158
退職給付費用	—	46,642
その他	2,638	4,000
特別損失合計	30,984	60,176
税金等調整前四半期純利益	1,056,442	1,148,021
法人税、住民税及び事業税	90,892	70,819
法人税等調整額	209,442	322,723
法人税等合計	300,334	393,543
四半期純利益	756,107	754,478
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	756,107	754,478

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	756,107	754,478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	639,610	591,528
為替換算調整勘定	4,255	△3,515
退職給付に係る調整額	△9,120	△7,841
その他の包括利益合計	634,745	580,171
四半期包括利益	1,390,852	1,334,650
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,390,852	1,334,650
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間において、自己株式の市場買付けにより、自己株式が407,203千円増加しております。
この結果、単元未満株式の買取りによる自己株式の増加82千円を含め、当第1四半期連結会計期間末において自己株式は898,822千円となっております。

(追加情報)

(退職給付債務の計算方法の変更)

当社の連結子会社である㈱アイオスは、従業員数がおおむね300人となったことから、当第1四半期連結会計期間の期首より、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

この変更に伴い、当第1四半期連結会計期間の期首における退職給付に係る負債が46,642千円増加し、同額を退職給付費用として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	ITサービス事業				デジタル ソリューション 事業	
	エンター プライズ	金融	製造	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,070,431	4,182,590	3,537,533	12,790,555	967,958	13,758,514
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,070,431	4,182,590	3,537,533	12,790,555	967,958	13,758,514
セグメント利益	312,035	549,777	510,404	1,372,216	8,961	1,381,177

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,381,177
全社費用(注)	△511,154
四半期連結損益計算書の営業利益	870,023

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ITサービス事業」及び「デジタルソリューション事業」セグメントにおいて、ジェット・テクノロジーズ㈱の株式を取得し、連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては1,457,296千円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント					合計
	ITサービス事業				デジタル ソリューション 事業	
	エンター プライズ	金融	製造	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,434,908	4,116,363	3,378,044	12,929,316	2,151,201	15,080,518
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,434,908	4,116,363	3,378,044	12,929,316	2,151,201	15,080,518
セグメント利益	567,771	398,859	457,394	1,424,025	161,031	1,585,056

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,585,056
全社費用(注)	△570,418
四半期連結損益計算書の営業利益	1,014,637

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	80,186千円	61,542千円
のれんの償却額	79,861千円	92,299千円

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2025年7月18日の取締役会において、当社の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。）及び当社の執行役員である従業員（以下「対象従業員」といいます。）並びに当社子会社の取締役の一部（以下「対象子会社取締役」といい、対象取締役及び対象従業員と併せて「対象取締役等」と総称します。）に対する譲渡制限付株式報酬として、下記のとおり、自己株式の処分を行うことを決議しております。

(1) 処分の目的及び理由

当社は、2025年7月18日の取締役会において、対象取締役等に対して、当社及び当社の関係会社から成る当社グループの企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的とした譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）に基づき、譲渡制限付株式を付与することを決議いたしました。

本制度に基づき、対象取締役等は、当社又は当社子会社から支給される金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社が処分する普通株式を引き受けることとなります。

今回は、本制度の目的、当社の業況、対象取締役等の職責の範囲及び諸般の事情を勘案し、対象取締役等の更なるモチベーションの向上を目的といたしまして、金銭報酬債権を合計48,914,880円、普通株式30,120株を付与することといたしました。また、本制度の導入目的である株主価値の共有を中長期にわたって実現するため、対象取締役及び対象従業員の譲渡制限期間を30年、対象子会社取締役の譲渡制限期間を3年としております。

(2) 処分の概要

① 処分期日	2025年8月7日
② 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 30,120株
③ 処分価額	1株につき 1,624円
④ 処分価額の総額	48,914,880円
⑤ 募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
⑥ 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
⑦ 割当対象者及びその人数並びに処分株式の数	当社の取締役 3名 6,372株 ※ 社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。 当社の執行役員である従業員 12名 10,028株 当社子会社の取締役の一部 17名 13,720株
⑧ 譲渡制限期間	対象取締役及び対象従業員 2025年8月7日～2055年8月6日 対象子会社取締役 2025年8月7日～2028年8月6日

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月5日

株式会社クレスコ
取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 猿 渡 裕 子

指定社員
業務執行社員

公認会計士 後 藤 秀 洋

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社クレスコの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。